



2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月26日

上場会社名 株式会社 Jストリーム 上場取引所 東
 コード番号 4308 URL <http://www.stream.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石松 俊雄
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 塚本 一樹 TEL 03-5765-7744
 定時株主総会開催予定日 2019年6月27日 配当支払開始予定日 2019年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	6,781	11.1	313	△12.4	319	△13.3	195	△32.0
2018年3月期	6,101	10.5	357	7.1	368	6.1	287	39.5

(注) 包括利益 2019年3月期 218百万円 (△23.7%) 2018年3月期 285百万円 (28.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	16.81	—	5.3	6.5	4.6
2018年3月期	24.74	—	8.1	8.0	5.9

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 5百万円 2018年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	5,040	4,027	74.9	324.59
2018年3月期	4,773	3,901	76.8	315.29

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,776百万円 2018年3月期 3,667百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	692	△642	△159	2,010
2018年3月期	435	△521	△123	2,119

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2018年3月期	円 銭 —	円 銭 0.00	円 銭 —	円 銭 7.50	円 銭 7.50	百万円 87	% 30.3	% 2.5
2019年3月期	—	0.00	—	5.10	5.10	59	30.3	1.6
2020年3月期(予想)	—	—	—	—	—		—	

3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,200	6.2	400	27.7	400	25.3	250	27.8	21.49

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社 （社名）、除外 一社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期	14,028,700株	2018年3月期	14,028,700株
2019年3月期	2,395,452株	2018年3月期	2,395,452株
2019年3月期	11,633,248株	2018年3月期	11,633,248株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	5,251	3.8	169	△46.1	203	△42.2	139	△55.3
2018年3月期	5,059	9.6	314	17.2	351	13.5	313	104.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	12.02	—
2018年3月期	26.91	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	4,299	3,559	82.8	305.95
2018年3月期	4,237	3,506	82.8	301.44

(参考) 自己資本 2019年3月期 3,559百万円 2018年3月期 3,506百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績等の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、不安定な国際情勢に起因する不透明感があったものの、国内消費は全体に堅調に推移しました。インターネット業界においては、IoT、AIを活用したサービスに注目が集まりました。コンテンツ関連ではVR(仮想現実)の活用や、テレビ番組のネット同時配信等が注目を集めました。

こうした環境下、当社グループでは、成長性の高い市場開拓のための調査や投資を進めつつ、医薬系企業の情報提供に係るライブ配信や、企業の社内における動画利用等の堅調な需要が見込める市場を中心に、配信能力とWeb・映像制作能力とを組み合わせた提案を行い、「J-Stream Equipmedia」「J-Stream CDNext」やその他の配信サービスの展開を進めました。

販売面においては、医薬系業界を中心としたライブ配信受注が特に上期において想定を下回る結果となりましたが、メディアによるコンテンツ配信サービスサイトの運用や、サイトの機能強化に伴って実施されるシステム開発等の大口受注が得られました。また、情報共有・情報提供に関連するシステム、アプリ開発やウェブサイトの構築、一般企業のウェブサイトリニューアルに係る比較的大口の案件が獲得できました。また、前年度に技術商社である株式会社イノコスの子会社化したことに伴い、その他の売上高が増加しました。

費用面においては、開発・運用体制の強化や、ウェブサイトリニューアル、システム開発、映像制作等の外注比率が比較的高い案件獲得が増加したことに伴い、労務費、外注費、業務委託手数料が増加しました。また、イノコス社の販売機器仕入分が売上原価の増加要因となりました。販売費及び一般管理費については、社内業務プロセスの改善のための開発費等の出費増がありました。全体では微増に留めることができました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、連結売上高6,781百万円(前期比11.1%増)、連結営業利益313百万円(前期比12.4%減)、連結経常利益319百万円(前期比13.3%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は195百万円(前期比32.0%減)となりました。

セグメントの売上は次のとおりであります。

(配信事業)

配信事業は、当社グループが保有する配信インフラ、ネットワーク、ソフトウェア資産を顧客に提供し、利用料を得る事業です。PC、スマートフォン、タブレット型端末等の各種端末を対象とするライブ配信及びオンデマンドストリーミング、ダウンロードサービスやCDNサービス、配信に伴って利用される付随する各種アプリケーションの提供等が含まれます。

当連結会計年度においては、主に製薬系企業の製剤情報提供に活用される、ネットライブ配信案件の受注が想定を下回る結果となりました。一般企業における情報共有や教育用途で動画を活用する案件の受注獲得は順調に推移しました。また、メディア系のコンテンツ配信の技術サポート業務や、VR等新技術を活用したものも含めてライブ配信の大口案件を受託しましたが、代理販売サービスの活用や外注費支出が増加したため、相対的に利益率が低下する結果となりました。これらの結果、当事業の売上高は3,524百万円(前期比2.0%増)となりました。

(制作・システム開発事業)

制作・システム開発事業は、ウェブサイトやシステム、コンテンツ等の制作・開発を顧客から受託し、成果物を提供する事業です。配信する映像等コンテンツの制作や、コンテンツを視聴する受け皿となるウェブサイトの制作、顧客が一般消費者向けに展開するコンテンツ配信ビジネスや情報提供サイトのシステム開発、更にこれらの運用受託等が含まれます。

当連結会計年度においては、メディア系のコンテンツ配信にかかる各種開発や、金融業界を中心とした情報提供や情報共有、販売促進用途の映像やウェブサイトの制作において、比較的大口の受注が得られました。これらに加え、集客を意図したスタジオ構築、教育用動画配信関連のシステム開発などの受注も得られました。制作系子会社における映像制作受注は、厳しい環境は続いていますが、営業・管理強化策が奏効し改善の兆候が見られました。これらの結果、当事業の売上高は2,515百万円(前期比9.5%増)となりました。

(その他の事業)

その他の売上には、多チャンネル事業者やCATV事業者向けのエンコード等設備のインテグレーション業務の他、動画広告関連の広告代理業に類するサービスを含んでおります。当連結会計年度におけるその他の売上高は、前年度に子会社化した株式会社イノコスによるエンコード等設備の販売を伴うインテグレーション業務売上が計上されたことから大きく増加し、741百万円(前期比112.5%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末より266百万円増加の5,040百万円となりました。このうち流動資産は3,391百万円となり、前連結会計年度末より72百万円減少しました。これは主に関連会社株式取得による現金及び預金の減少によるものであります。

また、固定資産は1,649百万円となり、前連結会計年度末より339百万円増加しました。これは主に配信系サービス機器及びソフトウェアの増加と関連会社株式取得によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は1,012百万円となり、前連結会計年度末より140百万円増加しました。これは主にリース債務などの増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計4,027百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益195百万円を計上した一方で、配当金の支払87百万円を計上した結果、前連結会計年度末より125百万円増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末より109百万円減少し、当連結会計年度末には2,010百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と資金の増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益317百万円の計上、減価償却費354百万円の計上などの資金の増加要因が資金減少要因を上回り692百万円（前年同期比59.2%増）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得などにより642百万円の支出（前年同期比23.3%増）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払86百万円及びリース債務の支払64百万円などにより159百万円の支出（前年同期比29.2%増）となりました。

(4) 今後の見通し

PCに加え、スマートフォンやタブレット等の端末が普及すると共に、これらを利用した企業内での情報共有・コミュニケーションにおける動画の利用や、コンテンツ配信ビジネスが拡大しています。当社グループにおきましては、安定した需要と成長が見込めるビジネス市場に向けた動画ソリューションの開発・提供と、今後拡大が見込まれるIPサイマル放送関連市場や各種の番組を配信するメディア市場に向けた配信基盤やソリューションの提供を両輪として、業容の拡大に努めてまいります。

配信事業関連領域においては、ビジネス市場、メディア市場において求められる多様な機能を充足するサービス開発投資を進め、競争力を高めて市場シェア拡大を図ります。

ビジネス市場においては、テレワークや窓口業務等のツールとして動画への需要が各業界で高まっていることに加え、こうした利用シーンにおいて必要とされる各種機能を開発・展開し、業容を拡大すると同時に企業の社会的使命である「働き方改革」を支援してまいります。重要な市場である医薬関連においては、大きな需要のあるライブ配信に加えて、デジタルマーケティングを総合的に支援できる体制を整えて需要の開拓を図ります。

メディア市場においては、放送業界が展開するサイマル配信サービスに求められる、大規模配信やタイムラグのない超低遅延配信、広告配信、番組編成処理機能等、各種の機能要請に応えるサービス開発を進め、拡大する市場におけるプレゼンスの向上を図ります。

サービス開発については、医薬を端緒とし、他業界でも需要の拡大が見込まれるライブ配信案件の運用効率化とコスト削減を進め、一層の利益を生み出せる体制を構築いたします。動画配信プラットフォームサービス「J-Stream Equipmedia」の機能を拡充し、LMS（学習管理システム）、CRM（顧客関係管理）ツール等、外部のサービスとの連携も更に推進して企業活動の中での様々な用途に応え、サービスの市場競争力を高めます。CDNに関しては、自社基盤に

加えてマルチCDNやQoS(サービス品質管理)、セキュリティソリューション等のサービスとの組み合わせで、大企業やメディアによる大容量の利用を伴うビジネスにおける競争力を高めてまいります。

制作・システム開発事業関連領域においては、ウェブ・映像・運用の三機能をグループ内部に有する強みを活かし、企業のマーケティング活動における動画利用の有効性についての周知を図り、その導入、運用に際する企業のニーズを充足するサービスの開発、提供を進めてまいります。継続的な需要があるメディア市場向けのシステム開発については、開発体制の強化と効率化を進め、Jストリームグループとして放送・配信設備等の販売保守をできる体制ができたことも活用して、顧客との関係を強化し受注の拡大を図ってまいります。

経営管理面におきましては、適切なコーポレート・ガバナンスの浸透を図りつつ、グループ経営を強化、効率化を図ります。情報通信産業全般において人材確保は大きな課題となっており、当社グループとしても多様な働き方やキャリアパスへの要請に即した制度運用、能力開発を実施し、社員がいきいきと働ける環境を実現しつつ、新たな人材の獲得を進めてまいります。将来の経営を支える人材を確保、企業としての総合力向上に努めます。

2020年3月期においては、企業の社内での情報伝達や教育研修、医薬系のマーケティングに用いられる動画需要の増加、メディア企業のコンテンツ配信等における需要の増加を見込んでおります。既存の領域における営業努力や配信サービスの機能強化、顧客のビジネスの規模感やニーズにあった提案の実施を通じて売上増を果たします。案件の選別やグループでの内製推進を通じて利益拡大を図りますが、大規模配信のための技術投資や新規事業の開拓・展開、必要な人材確保のための投資は今後においても積極的に実施予定です。通期の業績予想を次のとおり公表いたします。

2020年3月期の業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
通期	7,200	400	400	250

※CDN(コンテンツ・デリバリー・ネットワーク): 大容量のデジタルコンテンツを配信する際に、多くのアクセスを複数のサーバーに振り分け、ユーザーに近いサーバーからデータ配信を行うことで円滑なコンテンツ配信を実現するネットワークシステム。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけております。当期は、通期目標に対して不十分な結果とはなりましたが、一定の成果が挙げられたことから、配当を実施する予定であります。当期の配当については、本日別途公表しましたとおり、1株当たり期末配当を5円10銭とする旨を、2019年5月16日開催予定の取締役会で決議する予定であります。

次期以降におきましても、経営環境と業績状況を総合的に勘案し、株主の皆様に対する利益還元を図ることにより当社株式の市場価値を高めてまいります。次期の配当につきましては、現時点では未定としておりますが、配当金額が決定した時点で速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性を確保するため、日本基準を採用しております。今後のIFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、検討をすすめていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,119,528	2,010,401
受取手形及び売掛金	1,128,039	1,177,827
商品及び製品	6,316	36,601
仕掛品	44,544	27,759
その他	167,349	140,118
貸倒引当金	△2,134	△1,350
流動資産合計	3,463,644	3,391,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	215,158	221,562
減価償却累計額	△109,236	△121,058
建物及び構築物（純額）	105,921	100,503
工具、器具及び備品	547,044	546,928
減価償却累計額	△363,291	△409,102
工具、器具及び備品（純額）	183,752	137,825
リース資産	220,399	235,991
減価償却累計額	△124,603	△85,279
リース資産（純額）	95,796	150,711
有形固定資産合計	385,471	389,040
無形固定資産		
のれん	95,398	68,335
ソフトウェア	605,810	756,757
その他	7,620	8,023
無形固定資産合計	708,829	833,117
投資その他の資産		
投資有価証券	4,015	241,585
敷金	116,898	122,016
繰延税金資産	66,587	49,260
その他	35,061	20,996
貸倒引当金	△6,936	△6,936
投資その他の資産合計	215,625	426,922
固定資産合計	1,309,926	1,649,080
資産合計	4,773,571	5,040,438

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	26,130	35,192
1年内返済予定の長期借入金	2,934	1,080
未払金	448,637	414,092
リース債務	56,280	64,156
未払法人税等	37,577	61,754
未払消費税等	39,911	57,434
賞与引当金	18,608	37,110
資産除去債務	1,550	—
その他	137,216	184,719
流動負債合計	768,846	855,540
固定負債		
長期借入金	2,914	1,834
リース債務	51,553	104,218
退職給付に係る負債	15,361	16,054
資産除去債務	32,194	34,572
その他	912	538
固定負債合計	102,935	157,217
負債合計	871,782	1,012,758
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,182,379	2,182,379
資本剰余金	626,241	626,241
利益剰余金	1,318,233	1,426,560
自己株式	△459,221	△459,221
株主資本合計	3,667,632	3,775,960
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	225	57
その他の包括利益累計額合計	225	57
非支配株主持分	233,930	251,662
純資産合計	3,901,788	4,027,680
負債純資産合計	4,773,571	5,040,438

(２) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	6,101,614	6,781,108
売上原価	3,662,376	4,374,966
売上総利益	2,439,237	2,406,141
販売費及び一般管理費	2,081,840	2,092,946
営業利益	357,396	313,195
営業外収益		
受取利息	5,619	61
保険配当金	1,435	1,567
助成金収入	2,100	3,065
持分法による投資利益	—	5,961
その他	3,145	3,020
営業外収益合計	12,300	13,675
営業外費用		
支払利息	1,387	1,602
為替差損	—	6,031
その他	56	129
営業外費用合計	1,444	7,763
経常利益	368,252	319,107
特別損失		
固定資産除却損	732	1,597
減損損失	31,201	135
特別損失合計	31,933	1,733
税金等調整前当期純利益	336,318	317,374
法人税、住民税及び事業税	80,651	81,854
法人税等調整額	△29,963	17,291
法人税等合計	50,687	99,145
当期純利益	285,631	218,228
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△2,152	22,651
親会社株主に帰属する当期純利益	287,783	195,576

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	285,631	218,228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22	△168
その他の包括利益合計	△22	△168
包括利益	285,608	218,060
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	287,761	195,408
非支配株主に係る包括利益	△2,152	22,651

(３) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 ２０１７年４月１日 至 ２０１８年３月３１日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,182,379	626,241	1,093,268	△459,221	3,442,668
当期変動額					
剰余金の配当			△62,819		△62,819
親会社株主に帰属する当期純利益			287,783		287,783
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	224,964	—	224,964
当期末残高	2,182,379	626,241	1,318,233	△459,221	3,667,632

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	248	248	239,175	3,682,092
当期変動額				
剰余金の配当			△3,520	△66,339
親会社株主に帰属する当期純利益				287,783
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△22	△22	△1,725	△1,747
当期変動額合計	△22	△22	△5,245	219,696
当期末残高	225	225	233,930	3,901,788

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,182,379	626,241	1,318,233	△459,221	3,667,632
当期変動額					
剰余金の配当			△87,249		△87,249
親会社株主に帰属する当期純利益			195,576		195,576
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					—
当期変動額合計	—	—	108,327	—	108,327
当期末残高	2,182,379	626,241	1,426,560	△459,221	3,775,960

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	225	225	233,930	3,901,788
当期変動額				
剰余金の配当			△4,920	△92,169
親会社株主に帰属する当期純利益				195,576
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△168	△168	22,651	22,483
当期変動額合計	△168	△168	17,731	125,891
当期末残高	57	57	251,662	4,027,680

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）	当連結会計年度 （自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	336,318	317,374
減価償却費	308,694	354,703
のれん償却額	22,883	27,062
賞与引当金の増減額（△は減少）	△11,310	18,502
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△774	△783
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	620	692
受取利息及び受取配当金	△5,645	△92
保険配当金	—	△1,567
有形及び無形固定資産除却損	732	1,597
減損損失	31,201	135
支払利息	1,387	1,602
持分法による投資損益（△は益）	—	△5,961
売上債権の増減額（△は増加）	△103,940	△49,787
たな卸資産の増減額（△は増加）	△16,311	△13,543
その他の資産の増減額（△は増加）	△37,257	43,025
仕入債務の増減額（△は減少）	14,059	9,061
未払金の増減額（△は減少）	69,213	△24,455
その他の負債の増減額（△は減少）	△19,426	65,383
その他	△239	840
小計	590,206	743,791
利息及び配当金の受取額	5,645	1,660
利息の支払額	△1,304	△1,589
法人税等の支払額	△159,441	△63,614
法人税等の還付額	—	12,554
営業活動によるキャッシュ・フロー	435,105	692,802
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△156,843	△31,181
無形固定資産の取得による支出	△329,121	△372,484
敷金及び保証金の差入による支出	—	△6,653
敷金及び保証金の回収による収入	7,670	1,127
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△39,556	—
投資有価証券の取得による支出	—	△231,850
投資有価証券の売却による収入	—	100
資産除去債務の履行による支出	△3,167	△1,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	△521,018	△642,238
財務活動によるキャッシュ・フロー		
借入金の返済による支出	△2,072	△2,934
リース債務の返済による支出	△55,567	△64,934
配当金の支払額	△62,443	△86,902
非支配株主への配当金の支払額	△3,520	△4,920
財務活動によるキャッシュ・フロー	△123,602	△159,691
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△209,514	△109,127
現金及び現金同等物の期首残高	2,329,043	2,119,528
現金及び現金同等物の期末残高	2,119,528	2,010,401

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、各社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社本社を始めとした各拠点に配信インフラ、ネットワーク、ソフトウェアを保有し、コンテンツ配信サービスを中心に、コンテンツ制作、サイト構築及び映像制作などの事業活動を展開しております。当社グループの事業は、サービスの性質及びサービスの提供方法の類似性等を考慮して分類し、「配信事業」及び「制作・システム開発事業」の2区分を報告セグメントとしております。

「配信事業」は、ライブストリーミングやオンデマンドストリーミング、配信利用に付随するアプリケーションのカスタマイズなどを行っております。

「制作・システム開発事業」は、ウェブサイトや配信システム、映像制作及びコンテンツの受託制作を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	配信	制作・ システム 開発	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,455,700	2,297,160	5,752,861	348,753	6,101,614	—	6,101,614
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	97,940	52,727	150,668	31,953	182,621	△182,621	—
計	3,553,641	2,349,887	5,903,529	380,706	6,284,235	△182,621	6,101,614
セグメント利益 又は損失(△)	1,092,745	76,633	1,169,379	△50,771	1,118,608	△761,211	357,396
セグメント資産	1,540,180	1,350,965	2,891,146	184,844	3,075,990	1,697,580	4,773,571
その他の項目							
減価償却費	240,917	19,371	260,289	6,240	266,530	42,164	308,694
のれん償却額	17,032	—	17,032	5,851	22,883	—	22,883
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額(注) 3	448,046	15,604	463,651	22,790	486,441	111,118	597,559

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告関連や案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△761,211千円には、セグメント間取引消去△1,166千円及び配賦不能営業費用△760,045千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

(2) セグメント資産の調整額1,697,580千円は、報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額111,118千円は、全社資産に係る設備投資額であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 ２０１８年４月１日 至 ２０１９年３月３１日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 4
	配信	制作・ システム 開発	計				
売上高							
外部顧客への売上高	3,524,917	2,515,104	6,040,021	741,086	6,781,108	—	6,781,108
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	123,313	76,489	199,803	5,814	205,617	△205,617	—
計	3,648,230	2,591,594	6,239,825	746,900	6,986,725	△205,617	6,781,108
セグメント利益 又は損失(△)	925,070	151,234	1,076,304	△45,338	1,030,965	△717,770	313,195
セグメント資産	1,707,737	1,387,254	3,094,991	225,583	3,320,575	1,719,862	5,040,438
その他の項目							
減価償却費	274,954	19,391	294,346	12,827	307,173	47,530	354,703
のれん償却額	17,032	—	17,032	10,030	27,062	—	27,062
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額(注) 3	462,658	21,461	484,120	23,641	507,761	20,244	528,006

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、広告関連や案件受注に伴い発生するドメインの手配代行、機器販売等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△717,770千円には、セグメント間取引消去785千円及び配賦不能営業費用△718,555千円が含まれております。配賦不能営業費用の主なものは、総務・経理部門等の管理部門に係る費用及び研究開発費等であります。

(2) セグメント資産の調整額1,719,862千円は、報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額20,244千円は、全社資産に係る設備投資額であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用が含まれております。

4. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	315円29銭	1株当たり純資産額	324円59銭
1株当たり当期純利益金額	24円74銭	1株当たり当期純利益金額	16円81銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	287,783	195,576
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	287,783	195,576
期中平均株式数(株)	11,633,248	11,633,248
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。